平成25年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年11月1日

上場会社名　オーナンバ株式会社　　上場取引所　東 大
コード番号　5816　URL　http://www.onamba.co.jp/
代表者　(役職名) 代表取締役社長　(氏名) 遠藤　誠治
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理統括部長　(氏名) 鈴木　良弘　TEL 06-6976-6101

四半期報告書提出予定日　平成24年11月8日　配当支払開始予定日　平成24年12月10日
四半期決算補足説明資料作成の有無　：　有
四半期決算説明会開催の有無　：　有　(機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期第2四半期の連結業績(平成24年4月1日～平成24年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)　(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第2四半期	15,737	8.7	145	△70.5	△106	—	△303	—
24年3月期第2四半期	14,476	△11.3	492	△45.7	523	△37.3	207	△68.9

(注)包括利益　25年3月期第2四半期　△276百万円　(—%)　24年3月期第2四半期　391百万円　(32.7%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第2四半期	△24.18	—
24年3月期第2四半期	16.55	16.55

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
25年3月期第2四半期	28,484	11,026	37.6
24年3月期	22,500	11,331	49.0

(参考) 自己資本　25年3月期第2四半期　10,705百万円　24年3月期　11,020百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00
25年3月期	—	2.50			
25年3月期(予想)			—	2.50	5.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：　無

3. 平成25年 3月期の連結業績予想(平成24年 4月 1日～平成25年 3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	32,500	18.8	600	△15.2	300	△62.0	△200	—	△15.95

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：　無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 ―社 (社名) 、 除外 ―社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 有
③ 会計上の見積りの変更 : 有
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期2Q	12,558,251 株	24年3月期	12,558,251 株
② 期末自己株式数	25年3月期2Q	21,148 株	24年3月期	21,069 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	25年3月期2Q	12,537,156 株	24年3月期2Q	12,534,831 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料P.2「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結経営成績に関する定性的情報」をご覧ください。

※当社は、以下のとおり投資家向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する資料については、速やかに当社ホームページで掲載する予定です。
・平成24年11月22日(木)・・・・・・機関投資家・アナリスト向け決算説明会

※上記説明会のほかにも、当社では、個人投資家の皆様向けに適宜、事業・業績に関する説明会を開催しています。開催の予定等については、当社ホームページをご確認ください。

○添付資料の目次

１．当四半期決算に関する定性的情報 …… 2
（１）連結経営成績に関する定性的情報 …… 2
（２）連結財政状態に関する定性的情報 …… 2
（３）連結業績予想に関する定性的情報 …… 2
２．サマリー情報(注記事項)に関する事項 …… 3
（１）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 …… 3
（２）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 …… 3
（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 …… 3
３．四半期連結財務諸表 …… 4
（１）四半期連結貸借対照表 …… 4
（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 …… 6
（３）四半期連結キャッシュ・フロー計算書 …… 8
（４）継続企業の前提に関する注記 …… 9
（５）セグメント情報等 …… 9
（６）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 …… 10

１．当四半期決算に関する定性的情報

（１）連結経営成績に関する定性的情報

当第２四半期連結累計期間（平成24年４月１日～平成24年９月30日）の当社グループの経営環境は、薄型テレビ内部配線用ハーネスを主とする民生用ワイヤーハーネスの受注減少及び欧米における太陽光発電の需要減退、太陽光発電配線ユニットの販売価格の低下など厳しい状況となりました。

このような状況の中、当社グループは、海外子会社における材料の現地調達によるコスト低減、PVU-Finderをはじめとする新エネルギー製品の拡販に努めてまいりました。

その結果、当第２四半期連結累計期間の売上高は、ユニオンマシナリ株式会社をグループ化した影響で15,737百万円（前年同四半期連結累計期間比8.7％増）となりましたが、営業利益は太陽光発電配線ユニットの販売価格低下の影響などにより145百万円（前年同四半期連結累計期間比70.5％減）に留まりました。銅及び為替デリバティブ取引の解約損および為替差損の影響などにより経常損失106百万円（前年同四半期連結累計期間は経常利益523百万円）となり、さらに投資有価証券評価損を計上したことなどにより四半期純損失303百万円（前年同四半期連結累計期間は四半期純利益207百万円）となりました。

（２）連結財政状態に関する定性的情報

①資産、負債及び純資産の状況

当第２四半期連結会計期間末における資産合計は、ユニオンマシナリ株式会社を子会社化した影響により28,484百万円（前連結会計年度末比5,983百万円増）となりました。

負債合計も同様の理由により、17,457百万円（前連結会計年度末比6,288百万円増）となりました。

純資産合計は、11,026百万円（前連結会計年度末比304百万円減）となりました。四半期純損失の発生などにより、利益剰余金が365百万円減少したこと等によります。

②キャッシュ・フローの状況

当第２四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は4,650百万円となり、前連結会計年度末に比べて379百万円減少しました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第２四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、前第２四半期連結累計期間の664百万円に対し、マイナス380百万円となりました。税金等調整前四半期純損失159百万円、売上債権の増加618百万円、たな卸資産の増加107百万円、仕入債務の増加192百万円、減価償却費345百万円が主な要因であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第２四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、前第２四半期連結累計期間のマイナス138百万円に対し、マイナス335百万円となりました。有形固定資産の取得290百万円、投資有価証券の取得203百万円、新規連結子会社の取得199百万円が主な要因であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第２四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、前第２四半期連結累計期間のマイナス12百万円に対し、289百万円となりました。有利子負債の増加329百万円、配当金の支払62百万円があったこと等によります。

（３）連結業績予想に関する定性的情報

平成25年３月期の業績につきましては、平成24年10月23日に公表いたしました「業績予想及び配当予想の修正に関するお知らせ」の通りであります。

２．サマリー情報(注記事項)に関する事項

（１）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

当四半期連結累計期間において特定子会社の異動はありません。なお、当四半期連結累計期間においてユニオンマシナリ株式会社の株式を取得したため、同社及び同社の子会社であるUMT INTERNATIONAL CO.,LTD.を連結の範囲に含めております。

（２）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(たな卸資産の評価方法の変更)

第１四半期連結会計期間より、当社及び連結子会社における原材料の評価方法を主として移動平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）から、総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）に変更いたしました。

これは当期首におけるユニオンマシナリ株式会社の子会社化及び当社の基幹システムの変更を契機に、当社グループの評価方法の統一を図ることを目的としております。

当該会計方針の変更に伴い遡及適用した場合に、過年度の連結財務諸表に与える影響は軽微と考えられるため、遡及適用を行わず、期首から将来にわたり総平均法を適用しております。

この変更による、当第２四半期連結累計期間の営業利益、経常損失及び税金等調整前四半期純損失への影響は軽微であります。

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

従来、当社及び国内連結子会社は、有形固定資産の減価償却方法について定率法（但し、平成10年４月１日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）については定額法）を採用しておりましたが、第１四半期連結会計期間よりすべての有形固定資産の減価償却方法について、定額法による償却方法に変更しております。

この変更は、当社グループにおける主力製品が、従来のライフサイクルが短い薄型テレビ用ワイヤーハーネスから、長期安定的な新エネルギー部門のＰＶＵ（太陽光発電配線ユニット）に変化してきたという事業構造の変化に伴って、前連結会計年度までに実施した一連の構造改革による国内製造拠点の閉鎖、縮小と新たな海外製造拠点の設立により、その効果が当連結会計年度以降発現することが見込まれること、及び当期首におけるユニオンマシナリ株式会社の子会社化を契機として、今後安定的な収益獲得が見込まれる自動車用ワイヤーハーネスが当社グループの主力製品の一つとなることから、当社及び当社グループの減価償却方法を見直したところ、国内製造設備については、その役割から安定的に稼動し、収益貢献も比較的安定的と見込まれ、定額法による減価償却の方法を採用するほうが会社の経済的実態をより適切に反映させることができると判断したことにより実施したものであります。

この変更により、従来の方法と比べて、当第２四半期連結累計期間の減価償却費が51,733千円減少し、営業利益が同額増加、経常損失及び税金等調整前四半期純損失がそれぞれ同額減少しております。

３．四半期連結財務諸表
（１）四半期連結貸借対照表

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当第2四半期連結会計期間 （平成24年９月30日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,250,448	4,871,024
受取手形及び売掛金	7,082,518	9,363,460
商品及び製品	1,528,173	1,874,505
仕掛品	505,264	845,671
原材料及び貯蔵品	2,196,221	2,617,154
繰延税金資産	206,489	218,015
その他	385,945	409,974
貸倒引当金	△16,698	△12,971
流動資産合計	17,138,363	20,186,835
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,808,614	4,096,913
減価償却累計額	△1,666,232	△2,413,481
建物及び構築物（純額）	1,142,382	1,683,431
機械装置及び運搬具	4,351,700	4,878,750
減価償却累計額	△3,138,828	△3,588,549
機械装置及び運搬具（純額）	1,212,872	1,290,201
土地	906,643	1,961,364
建設仮勘定	750	40,385
その他	1,031,059	2,065,327
減価償却累計額	△814,137	△1,617,758
その他（純額）	216,921	447,569
有形固定資産合計	3,479,569	5,422,953
無形固定資産		
のれん	－	461,325
その他	323,520	392,093
無形固定資産合計	323,520	853,418
投資その他の資産		
投資有価証券	1,036,755	1,105,339
長期貸付金	305	259,733
繰延税金資産	145,640	154,453
その他	384,106	600,355
貸倒引当金	△7,400	△98,779
投資その他の資産合計	1,559,407	2,021,102
固定資産合計	5,362,498	8,297,474
資産合計	22,500,861	28,484,310

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当第2四半期連結会計期間 （平成24年９月30日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,413,310	6,214,704
1年内償還予定の社債	400,000	235,000
短期借入金	2,605,613	5,348,938
未払法人税等	104,432	70,316
賞与引当金	149,525	241,803
役員賞与引当金	20,000	－
その他	778,534	857,168
流動負債合計	8,471,417	12,967,931
固定負債		
社債	－	110,000
長期借入金	2,172,109	3,537,465
繰延税金負債	11,215	20,084
退職給付引当金	205,895	377,108
資産除去債務	15,356	20,184
その他	293,222	424,820
固定負債合計	2,697,799	4,489,662
負債合計	11,169,217	17,457,593
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,323,059	2,323,059
資本剰余金	2,042,231	2,046,895
利益剰余金	8,350,762	7,984,898
自己株式	△5,572	△5,599
株主資本合計	12,710,480	12,349,255
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	39,462	△3,214
繰延ヘッジ損益	△8,608	△884
為替換算調整勘定	△1,720,531	△1,639,662
その他の包括利益累計額合計	△1,689,676	△1,643,761
少数株主持分	310,840	321,222
純資産合計	11,331,644	11,026,716
負債純資産合計	22,500,861	28,484,310

（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第２四半期連結累計期間

（単位：千円）

	前第２四半期連結累計期間 （自　平成23年４月１日 至　平成23年９月30日）	当第２四半期連結累計期間 （自　平成24年４月１日 至　平成24年９月30日）
売上高	14,476,929	15,737,590
売上原価	11,732,706	12,895,726
売上総利益	2,744,222	2,841,864
販売費及び一般管理費	2,252,222	2,696,606
営業利益	492,000	145,257
営業外収益		
受取利息	4,157	8,803
受取配当金	8,658	9,735
設備賃貸料	9,143	5,100
為替差益	17,923	－
持分法による投資利益	7,688	2,941
スクラップ売却益	22,982	22,625
その他	37,911	71,395
営業外収益合計	108,464	120,601
営業外費用		
支払利息	47,667	73,304
為替差損	－	104,761
デリバティブ解約損	－	164,121
その他	29,320	30,577
営業外費用合計	76,988	372,765
経常利益又は経常損失（△）	523,476	△106,906
特別利益		
固定資産売却益	35,802	5,749
その他	－	30
特別利益合計	35,802	5,779
特別損失		
固定資産処分損	6,185	1,420
投資有価証券評価損	81,952	55,024
その他	5,608	2,100
特別損失合計	93,746	58,544
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失（△）	465,532	△159,672
法人税、住民税及び事業税	163,132	105,014
法人税等調整額	73,147	56,241
法人税等合計	236,280	161,255
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失（△）	229,252	△320,928
少数株主利益又は少数株主損失（△）	21,744	△17,750
四半期純利益又は四半期純損失（△）	207,507	△303,177

四半期連結包括利益計算書
第２四半期連結累計期間

（単位：千円）

	前第２四半期連結累計期間 （自　平成23年４月１日 至　平成23年９月30日）	当第２四半期連結累計期間 （自　平成24年４月１日 至　平成24年９月30日）
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失（△）	229,252	△320,928
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,770	△42,677
繰延ヘッジ損益	－	△1,263
為替換算調整勘定	169,296	88,349
持分法適用会社に対する持分相当額	△4,876	－
その他の包括利益合計	162,649	44,409
四半期包括利益	391,901	△276,519
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	367,918	△269,710
少数株主に係る四半期包括利益	23,982	△6,809

（３）四半期連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前第２四半期連結累計期間 （自　平成23年４月１日 至　平成23年９月30日）	当第２四半期連結累計期間 （自　平成24年４月１日 至　平成24年９月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失（△）	465,532	△159,672
減価償却費	283,726	345,490
のれん償却額	―	50,662
投資有価証券評価損益（△は益）	81,952	55,024
持分法による投資損益（△は益）	△7,688	△2,941
持分変動損益（△は益）	5,408	―
固定資産売却損益（△は益）	△35,802	△5,749
固定資産処分損益（△は益）	6,185	1,420
貸倒引当金の増減額（△は減少）	1,795	△1,488
賞与引当金の増減額（△は減少）	12,354	34,872
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△3,700	6,881
受取利息及び受取配当金	△12,815	△18,538
支払利息	47,667	73,304
売上債権の増減額（△は増加）	975,916	△618,122
たな卸資産の増減額（△は増加）	△17,341	△107,719
仕入債務の増減額（△は減少）	△1,075,097	192,443
その他	257,876	△14,291
小計	985,970	△168,423
利息及び配当金の受取額	13,963	17,584
利息の支払額	△43,908	△64,939
持分法適用会社からの配当金の受取額	―	2,000
法人税等の支払額又は還付額（△は支払）	△291,240	△166,236
営業活動によるキャッシュ・フロー	664,785	△380,015
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△425,581	△290,592
有形固定資産の売却による収入	298,660	3,821
投資有価証券の取得による支出	△306,384	△203,910
投資有価証券の償還による収入	400,000	100,000
関係会社出資金の払込による支出	―	△47,070
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	―	199,438
その他	△105,052	△97,392
投資活動によるキャッシュ・フロー	△138,357	△335,704
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	121,042	161,008
長期借入れによる収入	200,000	2,068,619
長期借入金の返済による支出	△241,107	△1,682,989
社債の償還による支出	―	△217,500
自己株式の売却による収入	3,459	12,131
配当金の支払額	△62,638	△62,685
少数株主への配当金の支払額	△8,006	△9,027
その他	△25,206	20,382
財務活動によるキャッシュ・フロー	△12,457	289,940
現金及び現金同等物に係る換算差額	90,898	46,348
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	604,868	△379,430
現金及び現金同等物の期首残高	4,052,449	5,030,091
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,657,317	4,650,661

（４）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（５）セグメント情報等

セグメント情報

Ⅰ　前第２四半期連結累計期間(自　平成23年４月１日　至　平成23年９月30日)

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント					その他	計	合計
	電線及びその加工部品の製造並びに販売							
	日本	ヨーロッパ	北米	アジア(日本を除く)	小計			
売上高								
外部顧客への売上高	7,677,607	1,814,732	2,334,827	2,649,761	14,476,929	―	14,476,929	14,476,929
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,647,330	5,071	1,133	3,836,203	6,489,739	―	6,489,739	6,489,739
計	10,324,937	1,819,804	2,335,961	6,485,965	20,966,669	―	20,966,669	20,966,669
セグメント利益又はセグメント損失（△）	207,572	151,984	102,199	△30,154	431,601	―	431,601	431,601

２．報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	431,601
セグメント間取引消去	60,398
四半期連結損益計算書の営業利益	492,000

３．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ　当第２四半期連結累計期間(自　平成24年４月１日　至　平成24年９月30日)

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント							合計
	電線及びその加工部品の製造並びに販売					その他	計	
	日本	ヨーロッパ	北米	アジア(日本を除く)	小計			
売上高								
外部顧客への売上高	10,813,428	1,122,684	1,733,849	2,015,705	15,685,668	51,922	15,737,590	15,737,590
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,302,598	21,727	1,719	4,330,851	6,656,897	―	6,656,897	6,656,897
計	13,116,027	1,144,411	1,735,569	6,346,557	22,342,565	51,922	22,394,487	22,394,487
セグメント利益又はセグメント損失（△）	291,993	△9,661	43,548	△118,400	207,480	△31,200	176,280	176,280

２．報告セグメントごとの資産に関する情報

当社は平成24年４月11日付でユニオンマシナリ株式会社の株式を取得し、同社及びUMT INTERNATIONAL CO.,LTD.を連結子会社といたしました。この結果、両社が当社グループの事業（「電線及びその加工部品の製造並びに販売」の「日本」及び「アジア（日本を除く）」セグメント並びに「その他」セグメント）に加わっております。これにより、前連結会計年度の末日に比して当第２四半期連結会計期間の報告セグメントの資産の金額は6,561,287千円増加しております。

３．報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	176,280
セグメント間取引消去	△31,022
四半期連結損益計算書の営業利益	145,257

４．報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループは従来、「日本」、「ヨーロッパ」、「北米」及び「アジア（日本を除く）」の４つを報告セグメントとしておりましたが、新たに連結子会社となったユニオンマシナリ株式会社における商品販売事業は電線及びその加工品の製造並びに販売に分類されないため、第１四半期連結会計期間より「その他」を報告セグメントに加えました。従来の報告セグメントについては、「電線及びその加工部品の製造並びに販売」の内訳区分としております。なお、前第２四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

５．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

ユニオンマシナリ株式会社及びUMT INTERNATIONAL CO.,LTD.を連結子会社としたことにより、のれんが「電線及びその加工部品の製造並びに販売」の「日本」セグメントにおいて474,367千円、「アジア（日本を除く）」セグメントにおいて37,621千円、それぞれ発生しております。

（６）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。